

#水島朝穂 東京新聞への直言 #トランプ政権 #中国 #高市政権 #安全保障

## 米中関係をどう報じるか 軍事的選択肢に寄り添いすぎる言説、慎むべきでは〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2026年5月28日 12時00分

🔒 有料会員限定記事

💬 コメント 0

🔗 あとで読む

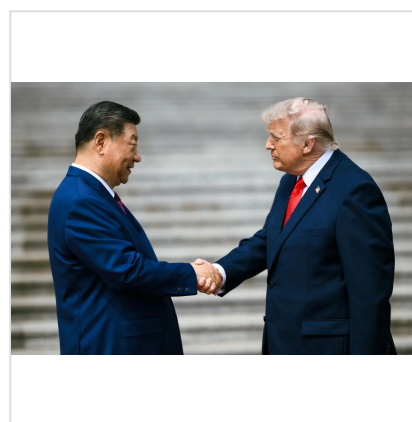


暴走車が一瞬、低速の蛇行に転じた——そんな印象を受けた。5月14日、トランプ米大統領は北京での国賓晩餐会（ばんさんかい）のスピーチで孔子に言及し、「その古代の賢人をたたえる彫像がアメリカ合衆国最高裁判所の外観に刻まれている」と述べ、中国文明を称賛した。日常的に司法を軽視し、ときに無視してきた人物が連邦最高裁に触れるという皮肉もさることながら、訪問中の言動には、これまでにない抑制と慎重さがにじんでいた。というより、欲しいものが得られず、ふてくされる子どものような表情としぐさに近いというべきだろうか。

### ◆「従来より踏み込んだ社説」への違和感

この米中首脳会談を受けた本紙16日付社説には驚かされた。習近平（しゅうきんぺい）主席が台湾問題をめぐり「対応を誤れば両国は衝突に至る」と警告したことを批判する一方、「中国の武力行使を阻止するには、米国の関与が必要」とし、日本政府にそれを促すよう求めたからである。30年以上本紙を読み続けてきた者としては、この論調には従来より踏み込んだ安全保障観が含まれていると感じた。1972年の日中共同声明との関係でも違和感を覚えざるを得ない。

これまで本紙は、軍事的関与に傾く安全保障政策に対し抑制的な視点を保ち、中国との対話を重視する立場をとってきたと理解している。しかし今回の社説は、台湾海峡の緊張に対し米国の関与を必要とし、日本がそれを働きかけるといった論理構成であり、外交的選択肢（対話や危機管理）への言及が結果として弱まっている。



14日、握手を交わす習近平主席（左）とトランプ大統領（米ホワイトハウスのウェブサイトより）



5月16日社説

[米中首脳会談 台湾海峡の安定を守れ](#)

17日付（共同）によれば、トランプ氏は台湾への武器売却を「良い交渉材料」と述べる一方、海外の報道では「台湾独立のために9500マイルも移動して戦争するつもりはない」とも語ったという。このようなアクセルとブレーキを同時に踏むような発言を前にして、日本はいいかげんにトランプ氏の米国と距離を保つべきではないか。

中国側もまた、人民解放軍幹部の粛清が続く、強権体制が一層強まっている。習氏が台湾独立をめぐる武力行使の可能性を明確に否定していないのも事実だ。こうした中国とどう向き合うのか、これまた日本外交はきわめて難しい局面にある。

### ◆「韓国の教訓」を示したインタビューは出色だった

この7日で、高市早苗首相による台湾「存立危機事態」発言から半年が経過した。本紙6日付は「[日中『冬の時代』出口見えず](#)」という見出しの節目記事を掲載した。影響は観光、貿易、文化交流など多方面に及び、経済や国民生活に影を落としている。「たかが一言、されど一言」である。首相の性格上、発言の撤回はしないと見込まれるため、イラン情勢の影響も加わって、日中関係はしばらく「真冬の時代」が続くだろう。



## 元外交官・田中均さんの提言

### 本当に「アメリカ依存」しか道はない？ 「思考停止」している日本へ

本紙7日付「言わねばならないこと」で、元外務審議官の田中均氏は、日本政府が従米一辺倒の「思考停止」に陥っていると指摘し、多角的外交の必要性を訴えたうえで、「軍事的抑止力至上主義の安全保障議論は危険だ」と警鐘を鳴らしている。米中関係が複雑さを増し、高市政権の対中外交が揺らぐなかで、軍事的選択肢に過度に寄り添う言説には、いまこそ慎重であるべきではないか。

一方、前回の本欄の最後で触れた「国家情報会議創設法案」に関連し、13日付1面トップの本紙独自インタビューは出色だった。見出しは「厳格な規制が民主主義を守る」。韓国国会で情報機関の規制を担当する情報委員会のナンバー2、朴善源議員への聞き取りである。国家情報院の第1次長も務めた情報活動の専門家の言葉を、法案が参院で審議入りしたタイミングで、他国の経験の「教訓」として提示した意義は大きい。

国家情報院の前身は、1961年に軍事政権下で設立された韓国中央情報部（KCIA）である。民主化後も、保守政権による批判者の「ブラックリスト」作成や、革新系候補をおとしめるネット書き込みなど、政治介入が繰り返されてきた。こうした反省から2020年には法改正が行われ、政治的中立性や国民の権利保護、情報活動の範囲の制約、さらには国会による監視機能が強化された。朴議員は、日本の審議において政治介入や市民監視への懸念が払拭され、「模範的な情報組織」が構築されることを期待すると述べた。



「国家情報会議」創設法案に関する質疑が行われた参院内閣委＝12日、国会で（佐藤哲紀撮影）



## 朴善源氏インタビュー

### 韓国の情報機関が起こした不祥事 「国会の監視が人権侵害を防ぐ」

## ◆好判断だった「中傷動画」の社説、再審制度の報道

これに対し、高市政権の説明は対照的である。国会関与を最小限にとどめ、「普通の市民」が調査対象となることはないと繰り返すが、韓国の制度設計や議論の積み重ねと比べると隔たりは大きい。そもそも情報機関に対する議会統制は各国共通の仕組みであり、例えばドイツでは、連邦議会に議会統制委員会（PKGr）が設置され、守秘義務を負う各党からの代表者によって全情報機関が監督されている（直言「議会は『民主主義の心臓』」[🔗](#)参照）。にもかかわらず高市首相は、「本法案は国民の権利義務に直接関わる権限を強化するものではない」として国会関与の必要性を否定し続けている。

看過できないのは、政治と情報の関係そのものへの疑念である。昨年の自民党総裁選や今年の総選挙の過程で、高市陣営が他候補を中傷する動画を作成してSNSで拡散した疑惑が、11日の参院決算委員会で取り上げられた。首相は「週刊誌を信じるか秘書を信じるか」というと、秘書を信じる」と答弁し、政治家の常とう句である「秘書が、秘書が」の“逆バージョン”を演じてみせた。本紙が19日付社説でこれを批判したのは当然であり、この問題を在京主要紙で最も早く社説として取り上げた判断も評価されるべきだろう。

なお、同じ13日付1面では、再審開始決定に対する検察官の抗告を原則禁止とする刑事訴訟法の修正が大きく報じられた。権力の誤りを正す制度が形骸化しないよう、市民や関係者の粘り強い取り組みが積み重なり、ついに自民党内



検察抗告の原則禁止の本則化を了承した自民党法務部会と司法制度調査会の合同会議＝5月13日、東京・永

にも議論が広がり、法務省が修正に応じた経緯が伝えられている。これを1面肩田町で（佐藤哲紀撮影）  
に据えたのは、この日の当番編集者の見識だろう。



水島朝穂

東京新聞への

直言

前回の「直言」で書いたことは…

[武器輸出に国家情報会議…手続きも説明も軽視、メディアは異様さに危機感を](#)

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究－『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年から[ホームページ「平和憲法のメッセージ」](#)を29年間更新中。

- 【関連記事】[5月16日〈社説〉米中首脳会談 台湾海峡の安定を守れ](#)
- 【関連記事】[本当に「アメリカ依存」しか道はない？「思考停止」している日本へ、元外交官・田中均さんの提言](#)
- 【関連記事】[韓国の情報機関が起こした不祥事…高市政権は「国家情報会議」の教訓に「国会の監視が人権侵害を防ぐ」](#)



なるほど！

0



大切にね

0



もやもや…

0



もっと知りたい

0

カテゴリーをフォローする

- + 水島朝穂 東京新聞への直言
- + トランプ政権
- + 中国
- + 高市政権
- + 安全保障





指導者カ  
満足。そ



大学、と  
びのびと



新しい絡  
はここカ



豆！豆！料理  
コ